

1 移動系通信

(1) 移動系通信（携帯電話・PHS・BWA）

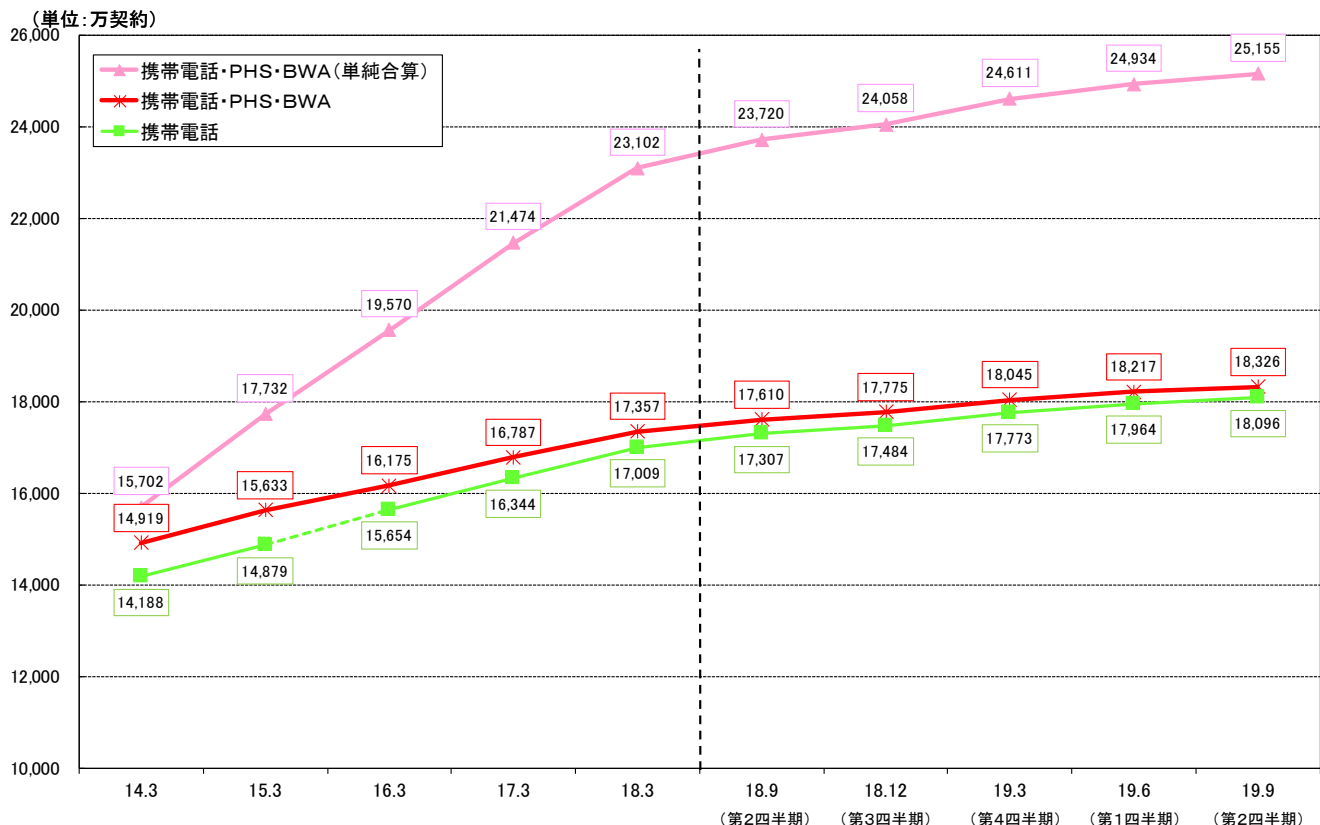
- **移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA。以下同じ。）の契約数は1億8,326万（前期比+0.6%、前年同期比+4.1%：単純合算では2億5,155万）、携帯電話の契約数は1億8,096万（前期比+0.7%、前年同期比+4.6%）となっている。**
- **3.9-4世代携帯電話（LTE）の契約数は1億4,449万（前期比+2.6%、前年同期比+13.1%）で、携帯電話の契約数に占める割合は79.8%（前期比+1.4ポイント、前年同期比+6.0ポイント）となっている。PHSの契約数は191万（前期比▲4.0%、前年同期比▲15.0%）、BWAの契約数は6,859万（前期比+1.4%、前年同期比+11.0%）となっている。**
- **移動系通信の契約数における事業者別シェア（グループ別）は、NTTドコモが37.6%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.7ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると43.2%）、KDDIグループが27.7%（前期比、前年同期比ともに+0.2ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると31.4%）、ソフトバンクグループが22.1%（前期比▲0.4ポイント、前年同期比▲0.7ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると25.4%）、MVNOが12.5%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+1.2ポイント）となっている。**

注1：数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合がある。以下同じ。

注2：移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。（「単純合算」と記載するものは、グループ内取引調整をしない数値。）

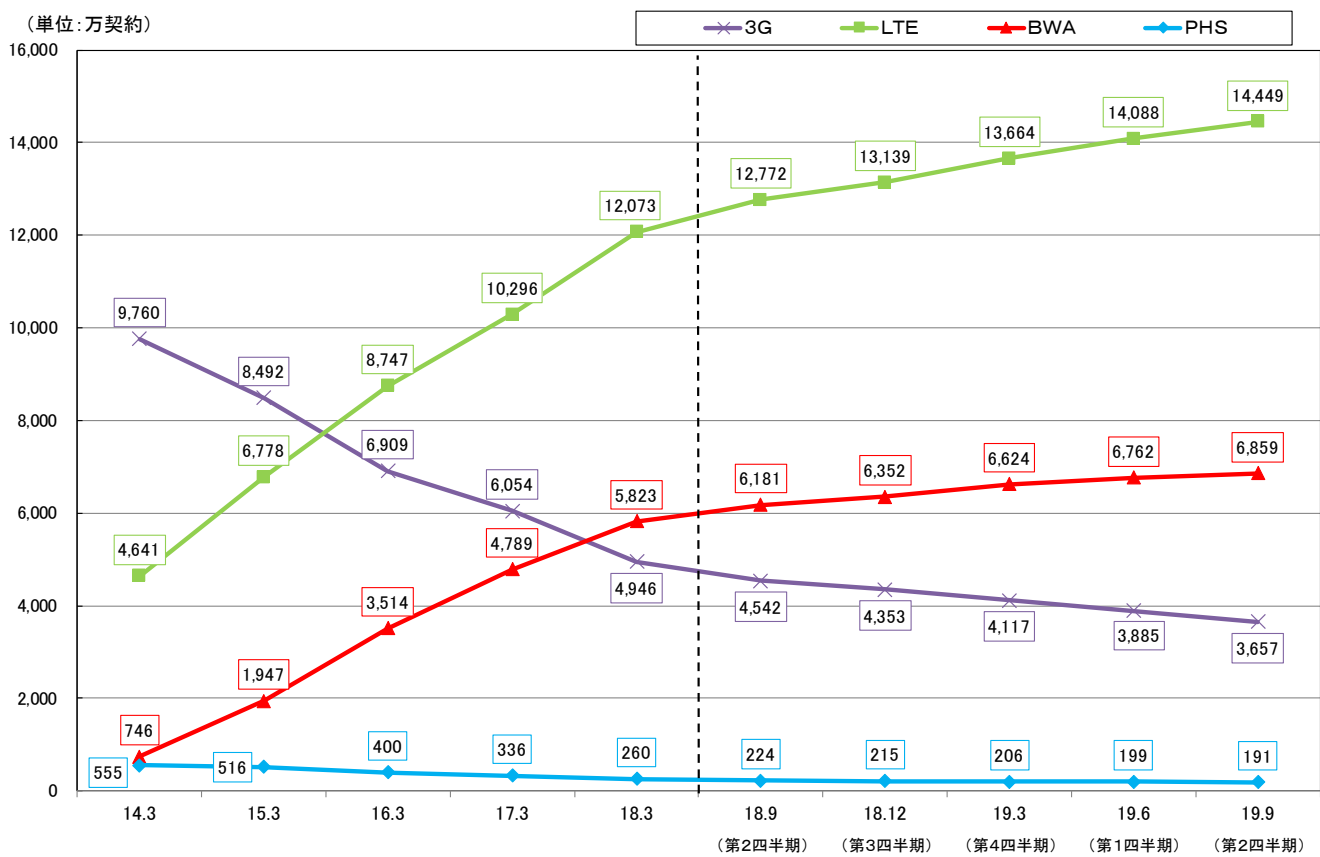
注3：携帯電話の契約数は、3世代携帯電話及び3.9-4世代携帯電話の合計。

移動系通信の契約数の推移



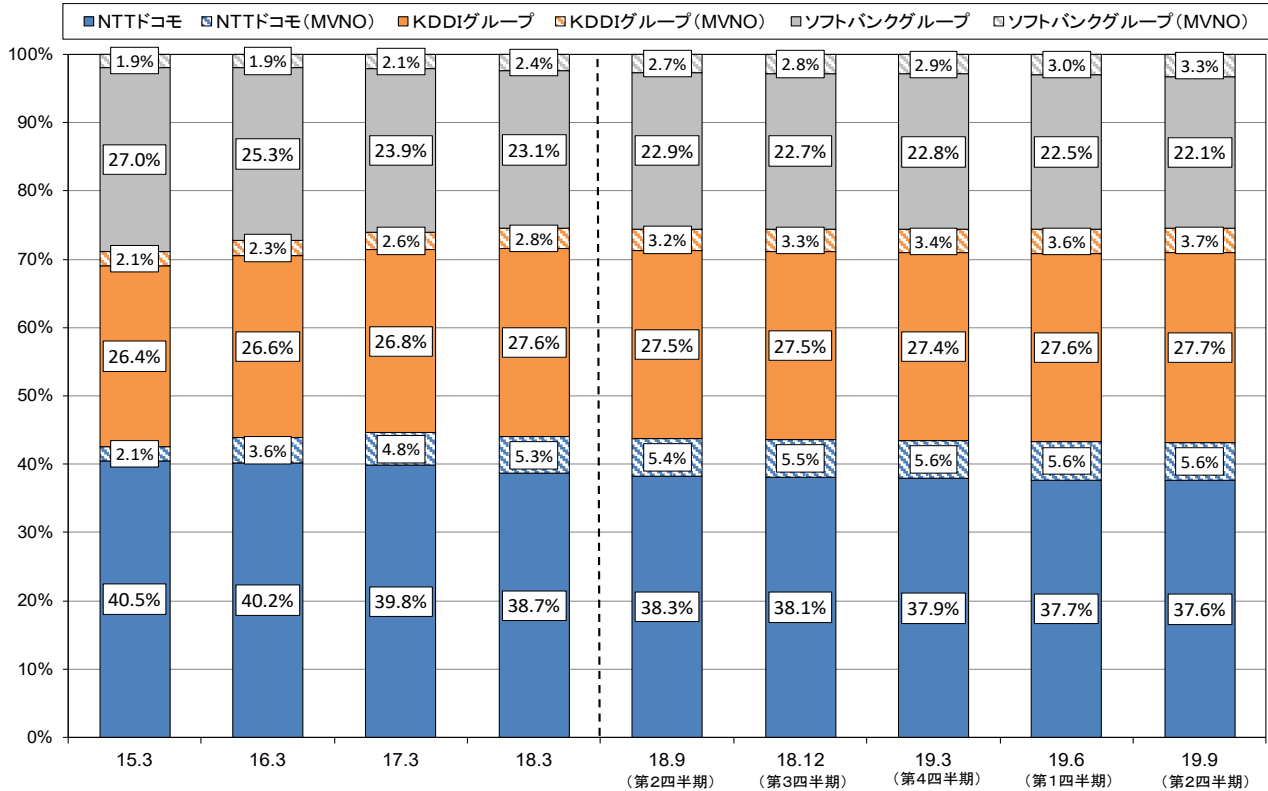
注：2015年度第4四半期よりMVNOサービスの区分別契約数が報告事項に追加されたため、2014年度第4四半期以前と2015年度第4四半期以降で、グループ内取引調整後の契約数等の算出方法が異なっている。以下この「1 移動系通信」において同じ。

3G・LTE・PHS・BWAの各契約数の推移（単純合算）



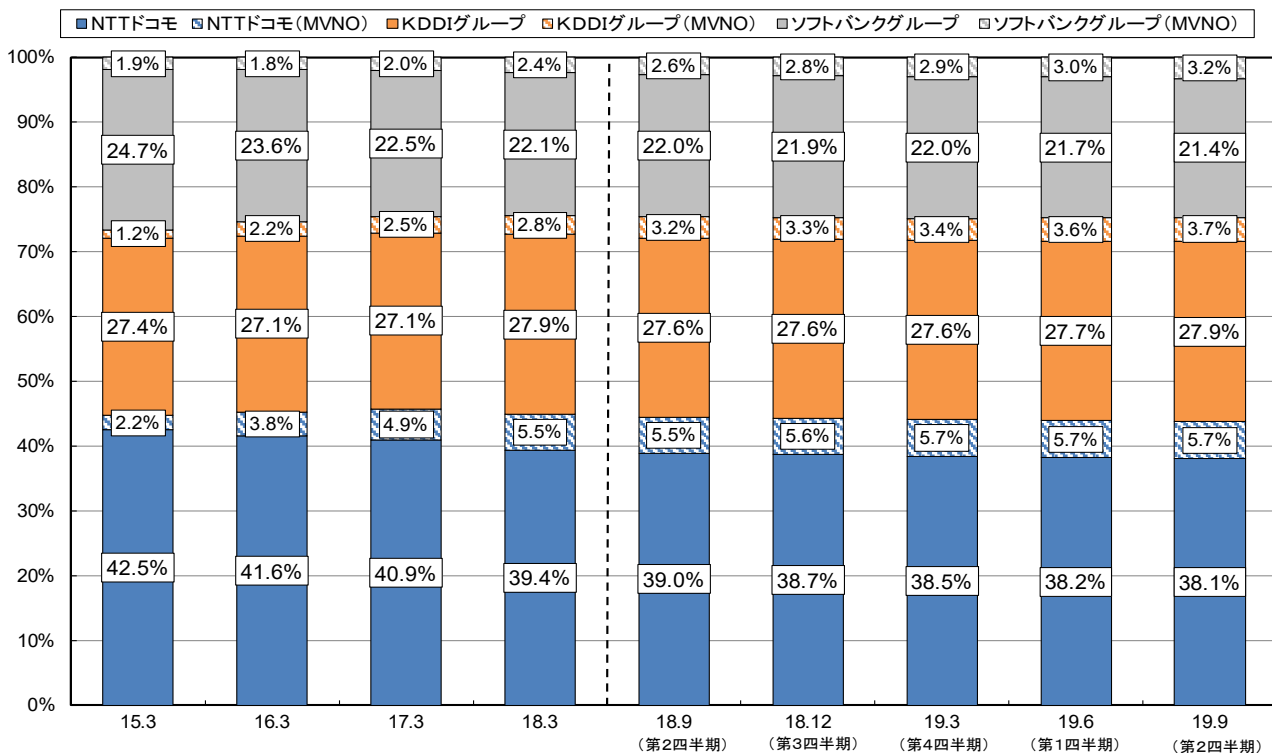
注：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移（グループ別）



- 注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。
 注2：「ソフトバンクグループ」には、ソフトバンク及びワイモバイル（2014年度第4四半期）が含まれる。
 注3：ソフトバンクモバイルは2015年4月1日付けでソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム及びワイモバイルと合併し、同年7月1日付けでソフトバンクに社名変更。以下同じ。
 注4：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。以下このページにおいて同じ。

携帯電話の契約数における事業者別シェアの推移（グループ別）



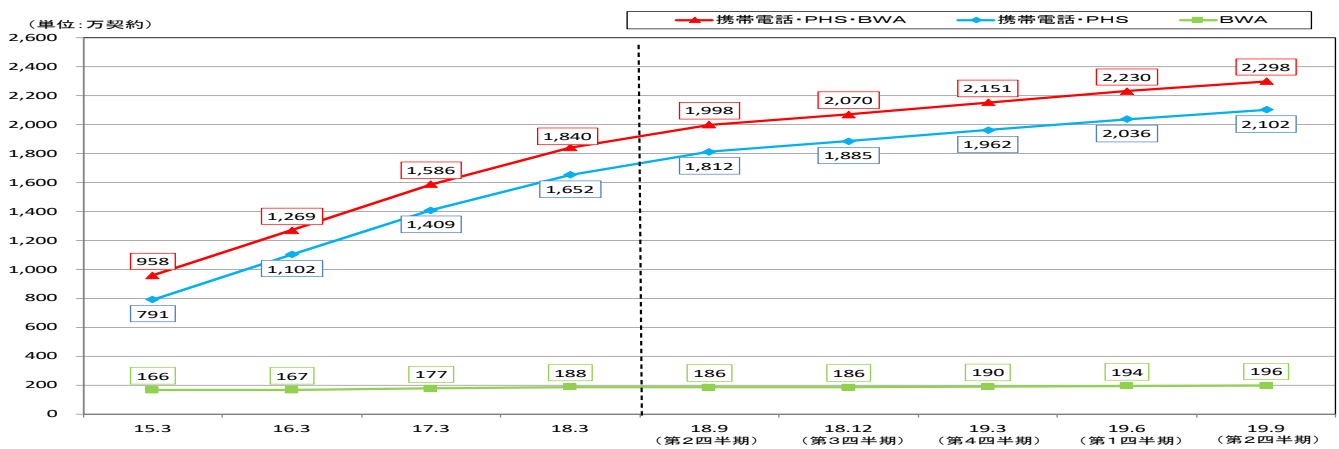
- 注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ（2015年度第4四半期以降）が含まれる。
 注2：「ソフトバンクグループ」には、ソフトバンク及びワイモバイル（2014年度第4四半期）が含まれる。

(2) MVNO

- MVNOサービスの契約数^{※1}（移動系通信の契約数の内数）は、2,298万（前期比+3.0%、前年同期比+15.0%）となっている。
- 契約数が3万以上のMVNOサービスの区分別契約数はSIMカード型が1,428万（前期比+4.0%、前年同期比+20.9%）、通信モジュールが634万（前期比+4.9%、前年同期比+19.7%）となっている。
- SIMカード型の契約数における事業者別シェア^{※2}は、楽天モバイル^{※3}が最も高く18.3%（前期比+2.4ポイント）、次いでインターネットイニシアティブが14.0%（前期比▲0.4ポイント）、NTTコミュニケーションズが10.9%（前期比▲0.2ポイント）、オプテージが9.2%（前期比▲0.2ポイント）、LINEモバイルが5.3%（前期比+0.3ポイント）となっている。
- 一次MVNO^{※4}サービスの事業者数はMNOであるMVNOを除くと577者（前期比+25者、前年同期比+70者）となっている^{※5}。また、二次以降のMVNO^{※6}サービスの事業者数は483者（前期比+3者、前年同期比+18者）となっている。

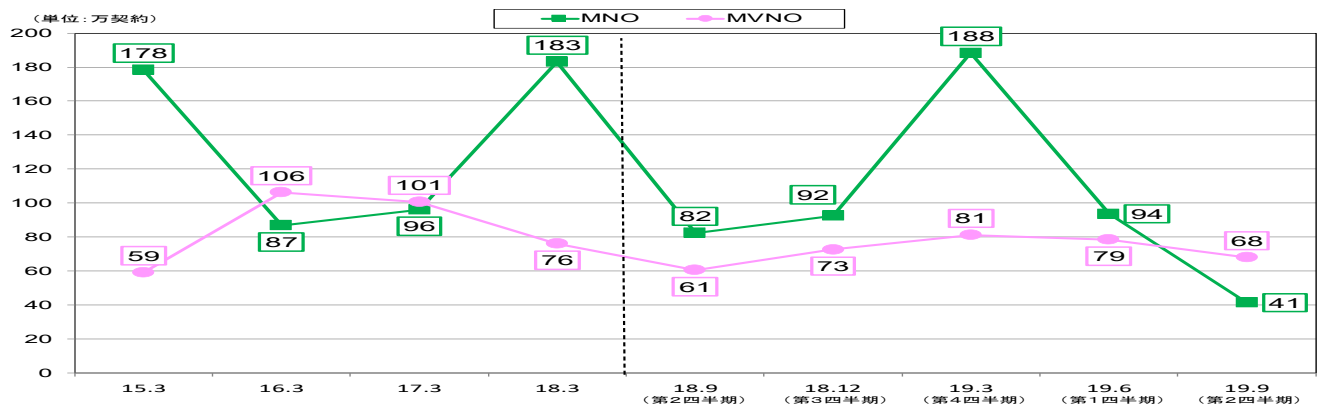
※1：MVNOサービスの契約数については、特段の記載がない限り、MNOであるMVNOを除いた数値。以下この「(2) MVNO」において同じ。
 ※2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。
 ※3：楽天モバイル株式会社は、2019年9月1日付けで、会社分割の方法により、合同会社DMM. comのMVNO事業等を承継。
 ※4：MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。
 ※5：MNOであるMVNOを含めると581者。
 ※6：MVNOから回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

MVNOサービスの契約数の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

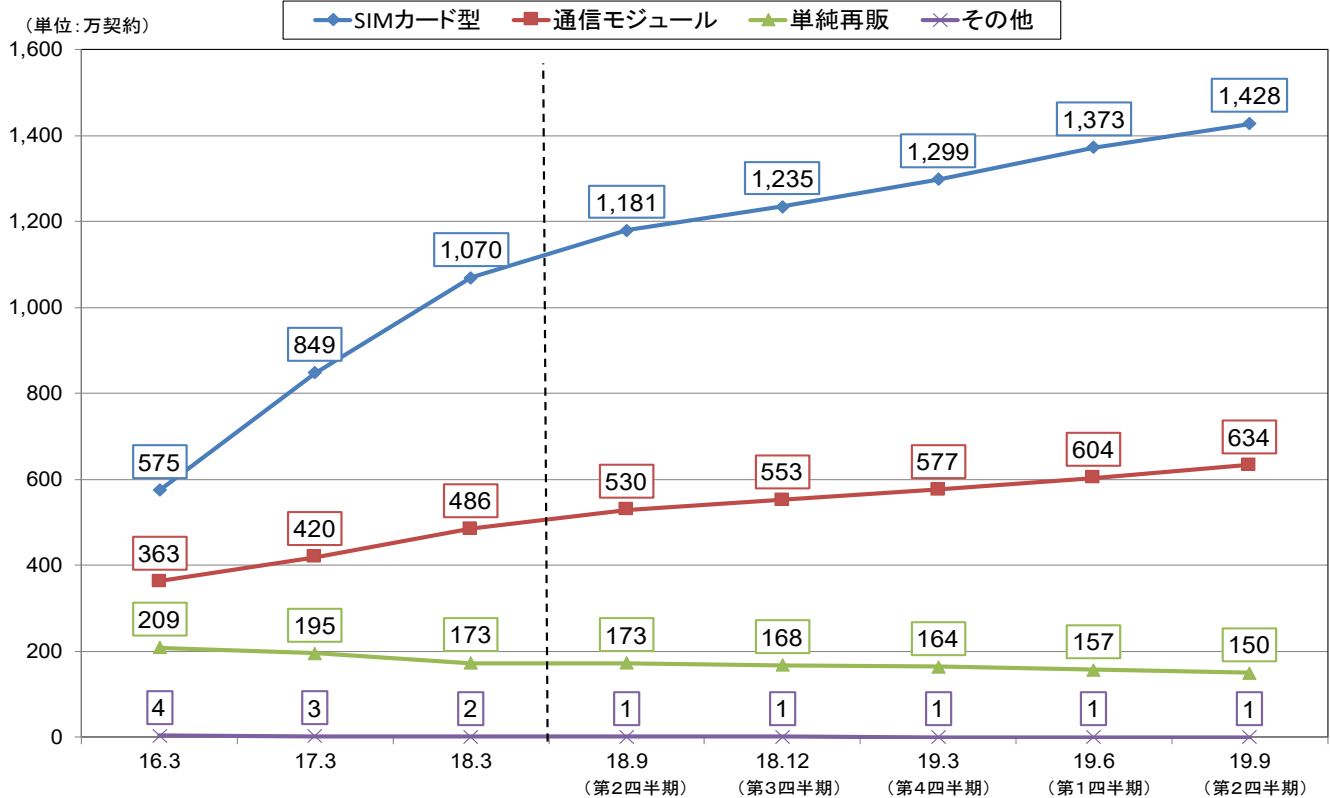
移動系通信の契約数におけるMNO・MVNO別の純増減数の推移



注1：MNOからの報告を基に作成。

注2：MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している（いずれも対前四半期）。

MVNOサービスの区別契約数の推移

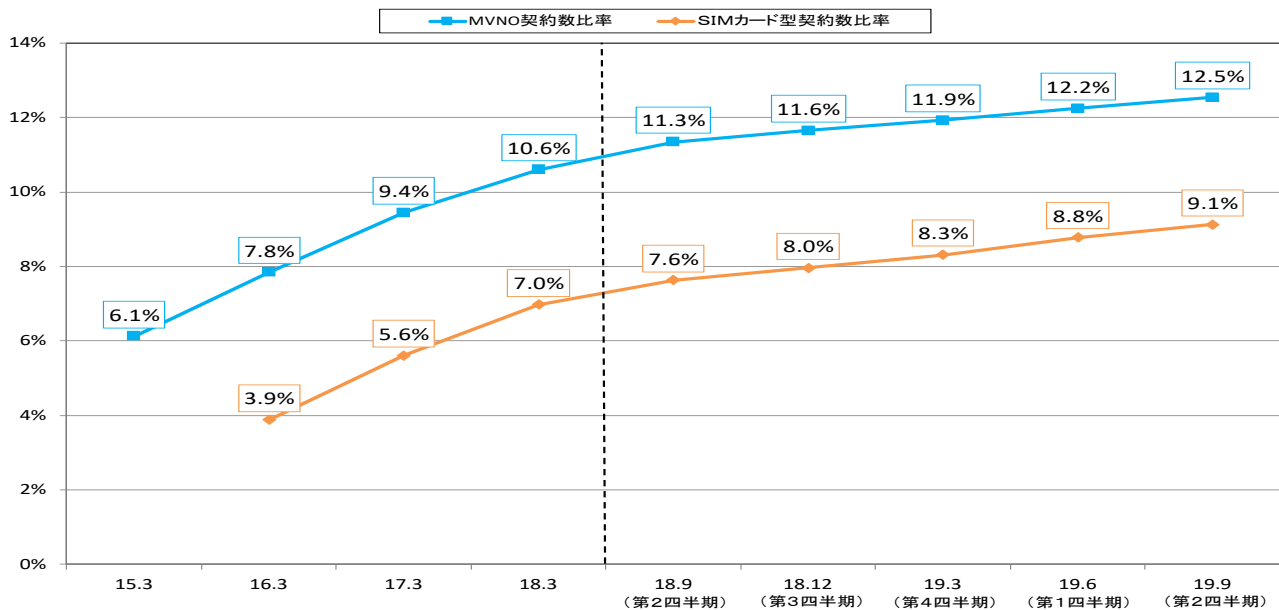


注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。そのため、「MVNOサービスの契約数の推移」とは合計値が異なる。

注2: 「その他」は、「SIMカード型」、「通信モジュール」及び「単純再販」のいずれの区分にも属さないMVNOサービス。

注3: 事業者報告の修正により、「SIMカード型」(2019年度第1四半期)、「通信モジュール」(2019年度第1四半期)及び「単純再販」(2018年度第2四半期、同年度第3四半期及び2019年度第1四半期)の契約数について修正を行っている。

移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数比率 及びSIMカード型の契約数比率の推移



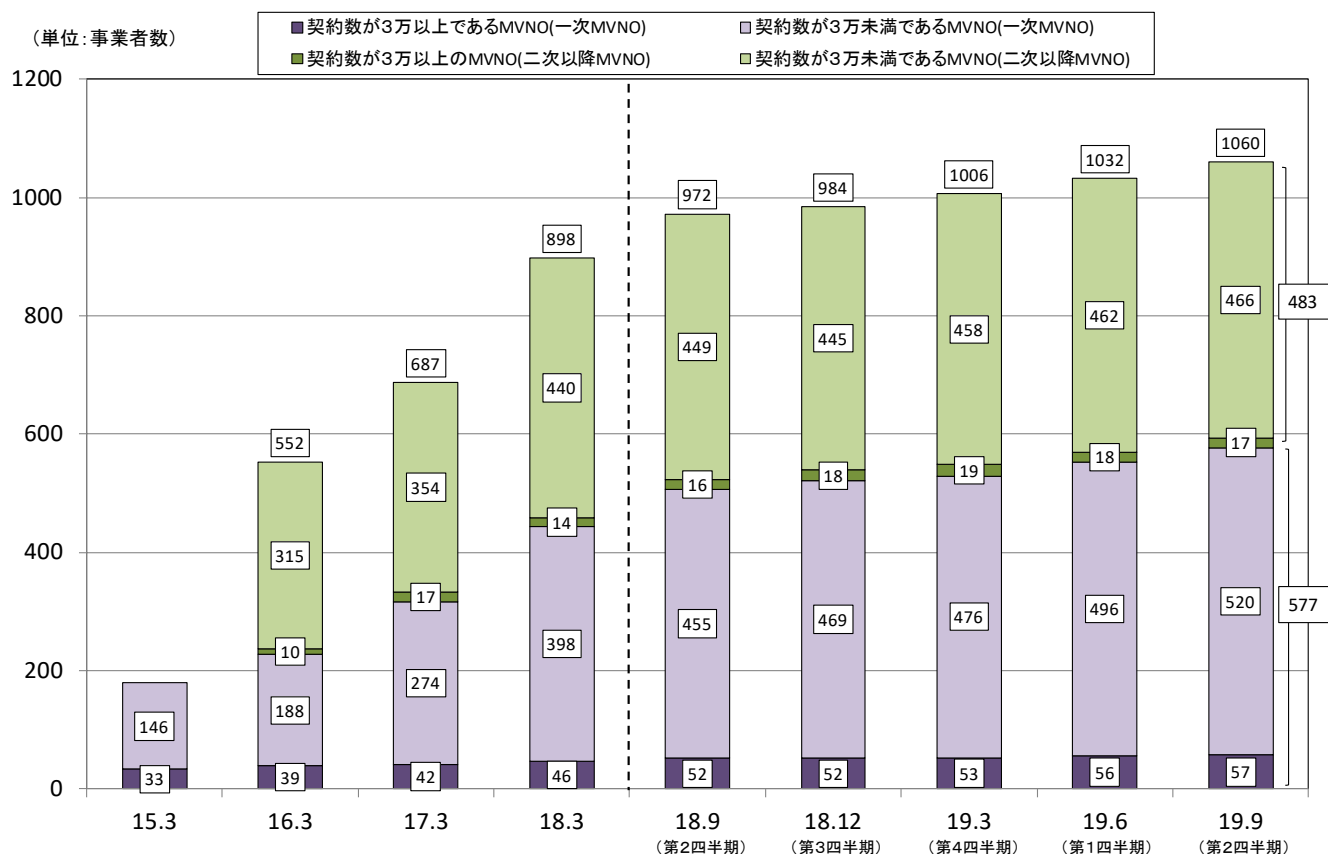
注1: $MVNOサービスの契約数比率 = MVNOサービスの契約数 / 移動系通信の契約数$

注2: $SIMカード型の契約数比率 = SIMカード型の契約数 / (移動系通信の契約数 - MNOが提供する通信モジュールの契約数)$

注3: MNOが提供する通信モジュールの契約数は2675万(2019年9月末)。

注4: 事業者報告の修正により、2019年度第1四半期の「SIMカード型の契約数比率」について修正を行っている。

MVNOサービスの事業者数の推移



注1: MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: 二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。
 注3: 二次以降のMVNOサービスの事業者数については、2015年度第4四半期より報告事項に追加されている。
 注4: 事業者報告の修正により、2019年度第1四半期以前の事業者数について修正を行っている。

【参考】MVNOサービスの区分別事業者数の推移

(単位:事業者数)

区分	16.3	17.3	18.3	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9
SIMカード型	29 (15)	41 (20)	42 (22)	48 (27)	50 (27)	52 (28)	54 (30)	53 (31)
通信モジュール	17 (12)	18 (12)	18 (14)	20 (17)	20 (17)	20 (17)	21 (17)	21 (17)
単純再販	17 (16)	19 (16)	22 (17)	25 (19)	25 (19)	25 (19)	25 (19)	25 (19)
その他	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
再卸	24 (18)	28 (20)	30 (23)	33 (25)	34 (26)	35 (26)	36 (27)	38 (27)

注1: 契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: 複数のサービスを提供する事業者については、それぞれの区分毎に事業者数を計上している。
 注3: 括弧内はそれぞれの区分に係るサービスの提供に当たり、MNOから直接回線の提供を受けるMVNOの事業者数。
 注4: 事業者報告の修正により、「SIMカード型」(2019年度第1四半期)、「通信モジュール」(2019年度第1四半期)及び「再卸」(2019年度第1四半期以前)における事業者数について修正を行っている。

【参考】MVNOサービス区分「再卸」の契約数の推移

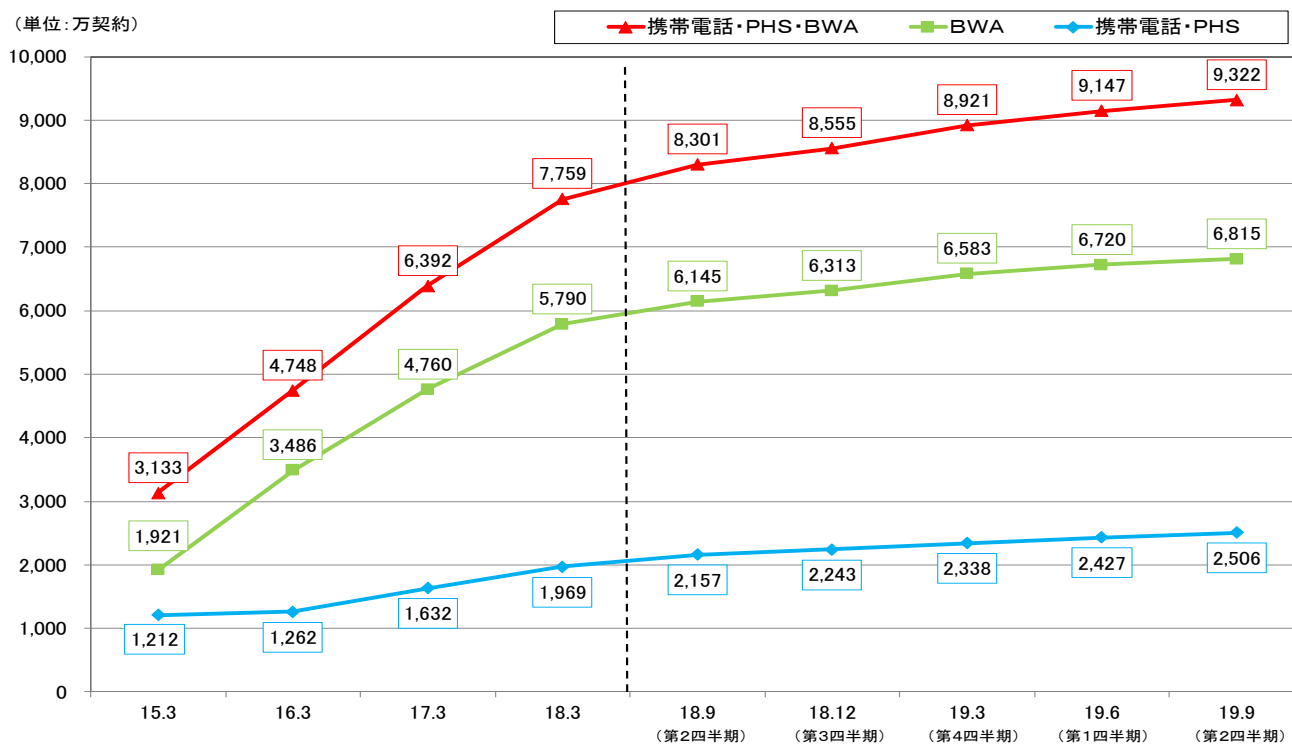
(単位:万契約)

16.3	17.3	18.3	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9
380	561	721	786	837	877	911	767

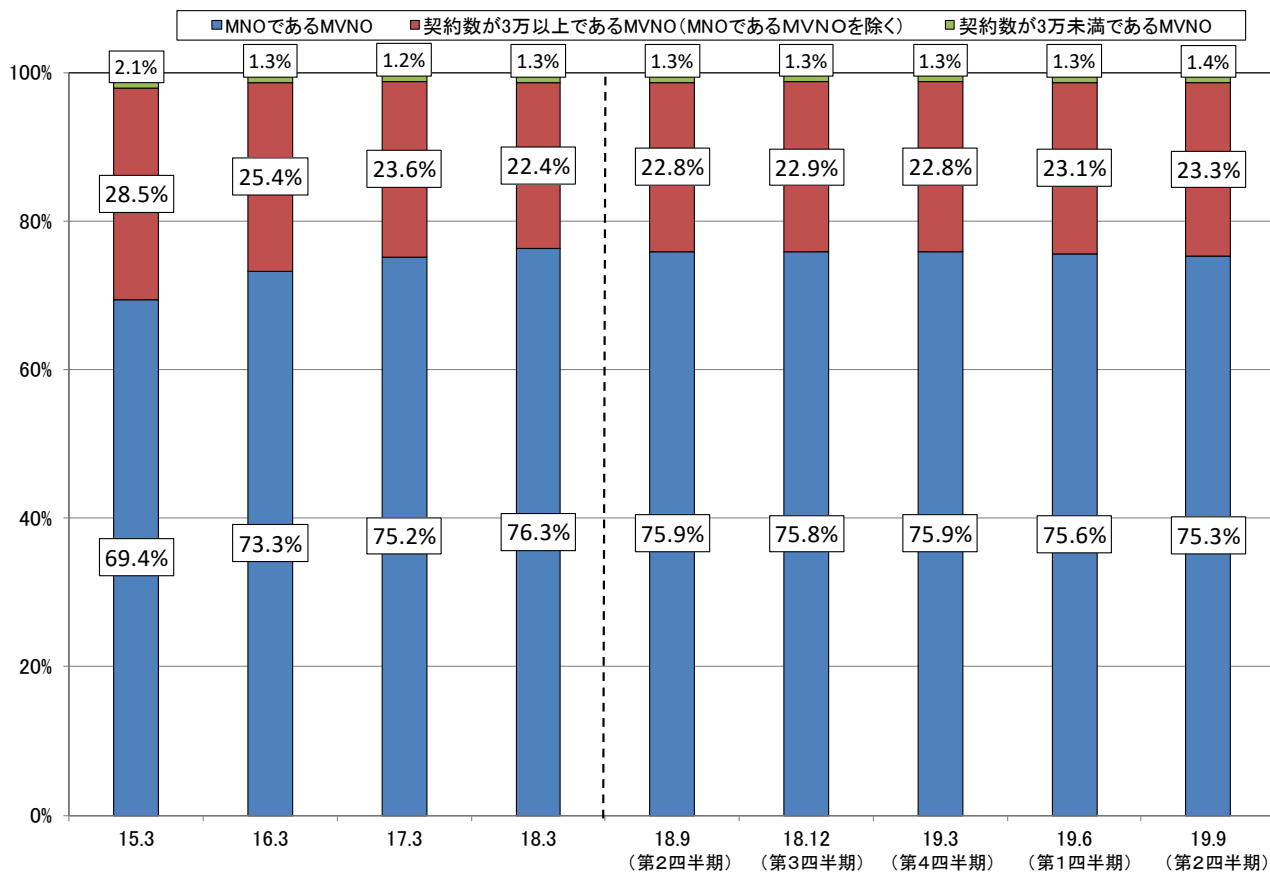
注1: 契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: 事業者報告の修正により、2015年度第4四半期及び2018年度第2四半期から同年度第4四半期の契約数について修正を行っている。

【参考】MVNO（MNOであるMVNOを含む）サービスの契約数の推移

(単位: 万契約)



【参考】MVNO（MNOであるMVNOを含む）サービスの契約数における内訳の推移



2 固定系通信

(1) データ系通信

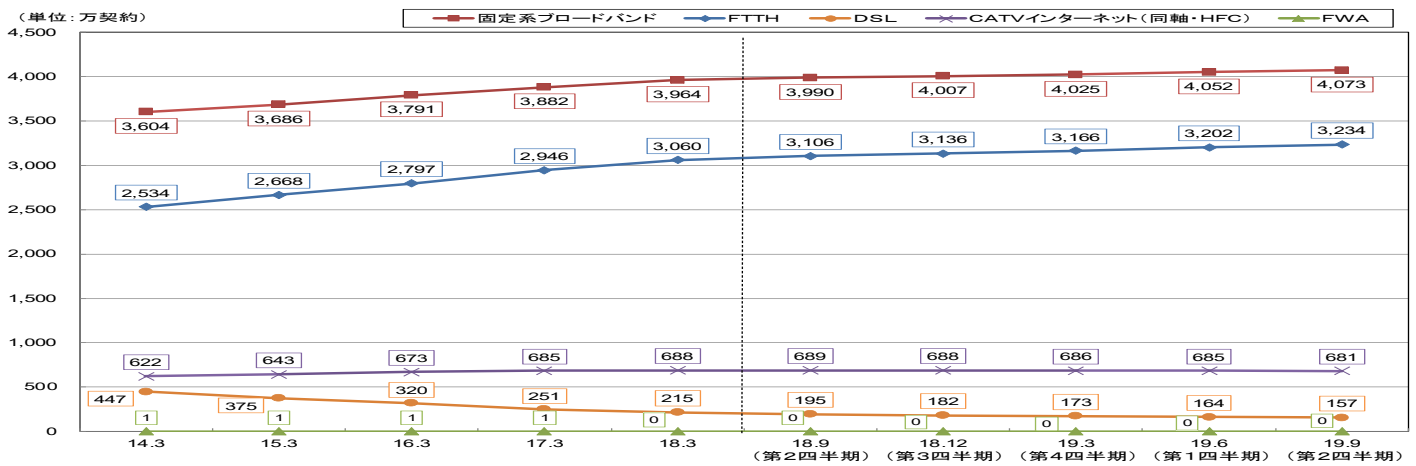
① 固定系ブロードバンド

- 固定系ブロードバンドサービス^{※1}の契約数は4,073万(前期比+0.5%、前年同期比+2.1%)となっている。
- 固定系ブロードバンドの契約数におけるNTT東西のシェアは、21.1%(前期比▲0.6ポイント、前年同期比▲2.9ポイント、卸電気通信役務^{※2}の提供に係るものを含めると53.9%)となっている。

※1：FTTH、DSL、CATVインターネット(同軸・HFC)及びFWAの合計。

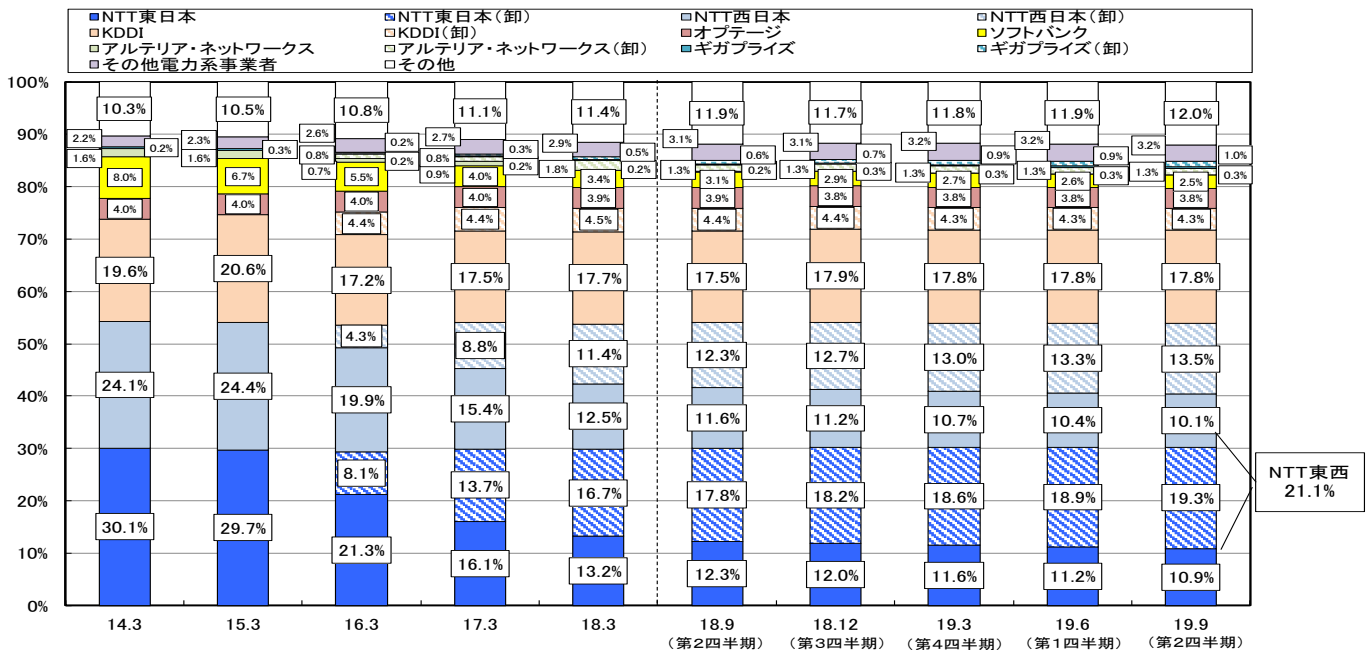
※2：電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務。

固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移



注：事業者報告の修正により、2019年度第1四半期の契約数等について修正を行っている。以下この「(1) データ系通信」において同じ。

固定系ブロードバンドサービスの契約数における事業者別シェアの推移



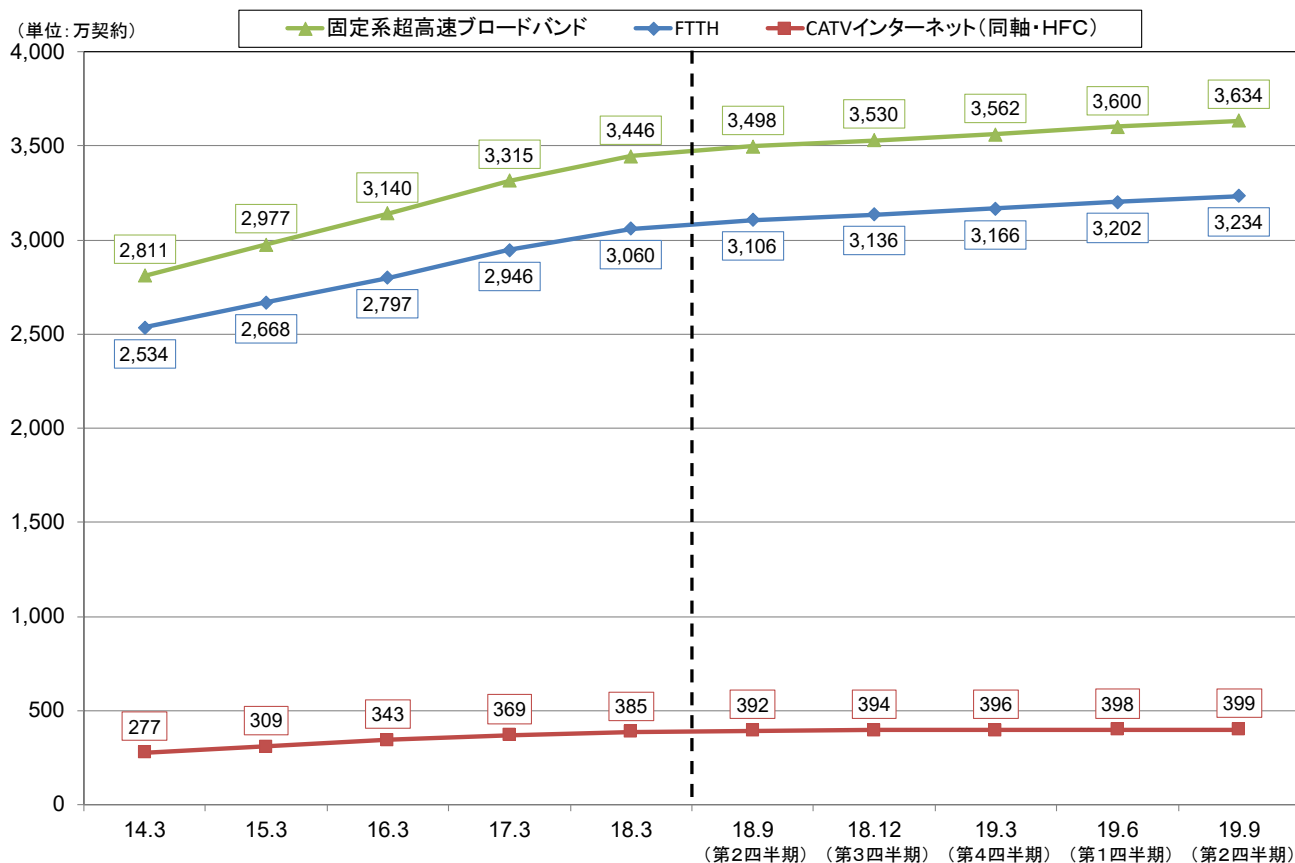
- 注1：この固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネット(同軸・HFC)を対象としており、FWAを含んでいない。
- 注2：「KDDI」には、沖縄セルラー、JCN(2013年度第4四半期まで)、CTC、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。以下この「(1) データ系通信」の①及び③において同じ。
- 注3：「その他電力系事業者」には、北陸通信ネットワーク(2018年度第3四半期まで)、STNet、QTnet、エネルギー・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。
- 注4：2014年度までの事業者のシェアには、卸電気通信役務の提供に係るものも含む。以下この「(1) データ系通信」の①及び③において同じ。
- 注5：2015年度第4四半期以降については、卸電気通信役務を利用してFTTHアクセスサービスを提供する事業者のシェアを、当該卸電気通信役務を提供する事業者(その他に含まれる事業者は除く。)ごとに合算し、当該事業者名の後に「(卸)」と付記して示している。以下この「(1) データ系通信」の①及び③において同じ。
- 注6：ケイ・オプティコムはオプテージに社名変更(2019年第1四半期)。以下同じ。

② 固定系超高速ブロードバンド

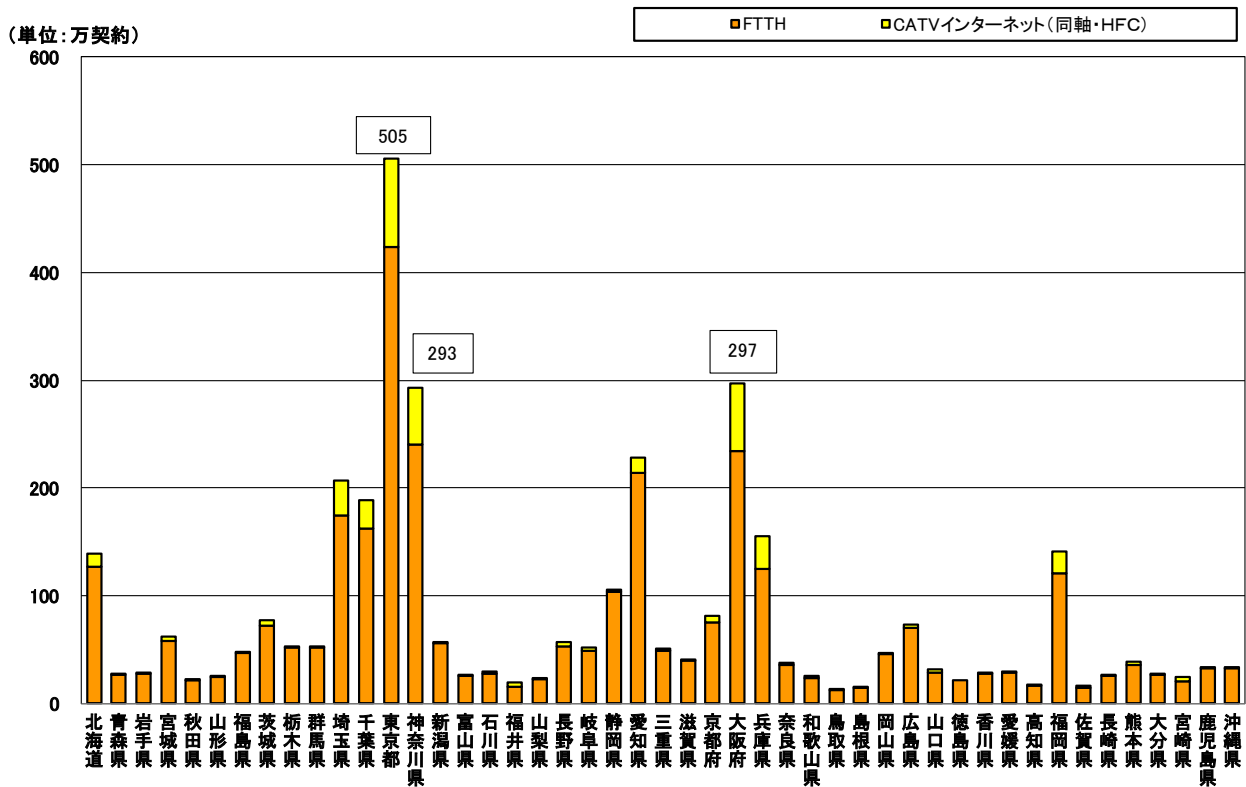
- 固定系超高速ブロードバンドサービス*の契約数は3,634万（前期比+0.9%、前年同期比+3.9%）となっている。このうち、FTTHは3,234万（前期比+1.0%、前年同期比+4.1%）、CATVインターネット（同軸・HFC）は399万（前期比+0.4%、前年同期比+1.8%）となっている。
- FTTHの契約数は全ての都道府県で増加し、CATVインターネット（同軸・HFC）の契約数は21県で減少している（対前期比）。

※ FTTH及びCATVインターネット（同軸・HFC）の合計。ただし、CATVインターネットについては、通信速度下り30Mbps以上のものに限る。以下この「② 固定系超高速ブロードバンド」において同じ。

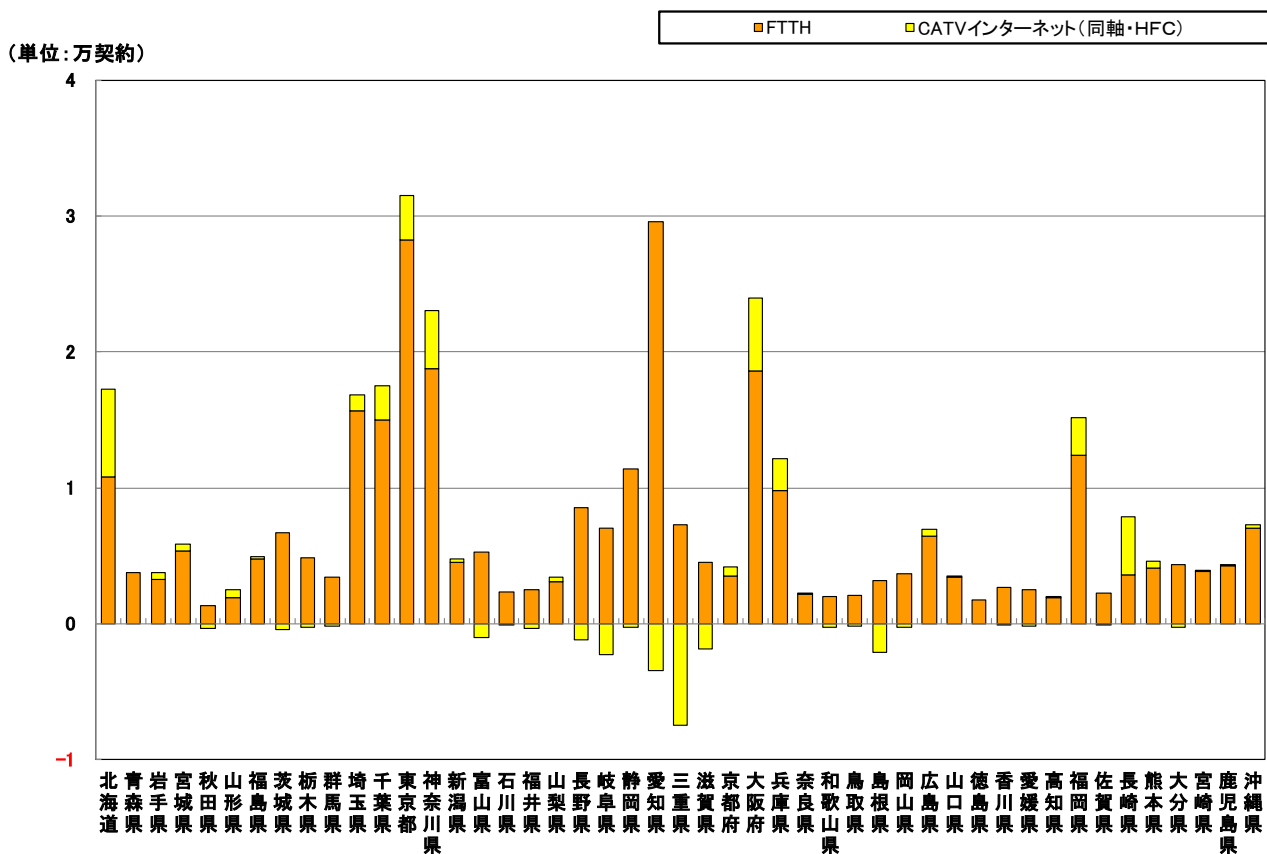
固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移



固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数



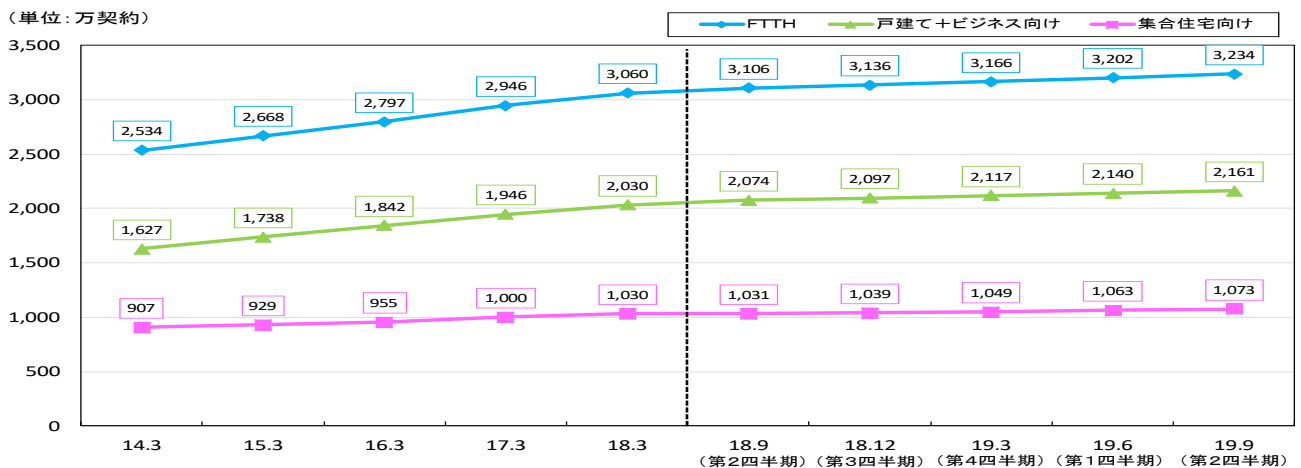
固定系超高速ブロードバンドの都道府県別の純増減数 (対前期比)



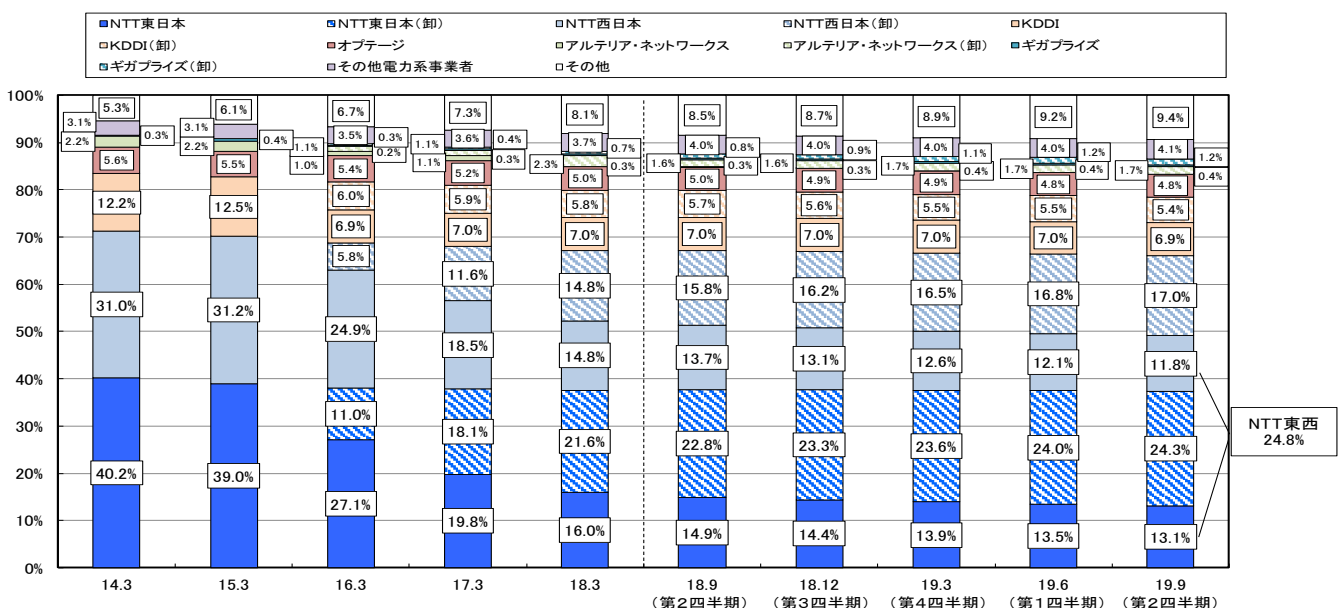
③ FTTH

- FTTHの契約数は3,234万（前期比+1.0%、前年同期比+4.1%）となっている。
- FTTHの契約数における事業者別シェアは、NTT東西が24.8%（前期比▲0.8ポイント、前年同期比▲3.7ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると66.1%）、KDDIが6.9%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると12.3%）、オプテージが4.8%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）となっている。
- NTT東西のシェアは、FTTH（戸建て+ビジネス向け）では27.6%（前期比▲0.8ポイント、前年同期比▲3.7ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると66.5%）、FTTH（集合住宅向け）では19.3%（前期比▲0.7ポイント、前年同期比▲3.6ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると65.4%）となっている。
- FTTHの契約数のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は1,631万（50.4%、前期比+0.6ポイント）となっている。このうち、NTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,336万（81.9%、前期比+0.1ポイント）となっている。NTT東西のFTTHの契約数に占めるサービス卸の契約数の比率は62.4%（前期比+1.0ポイント、前年同期比+4.9ポイント）となっている。

FTTHの契約数の推移

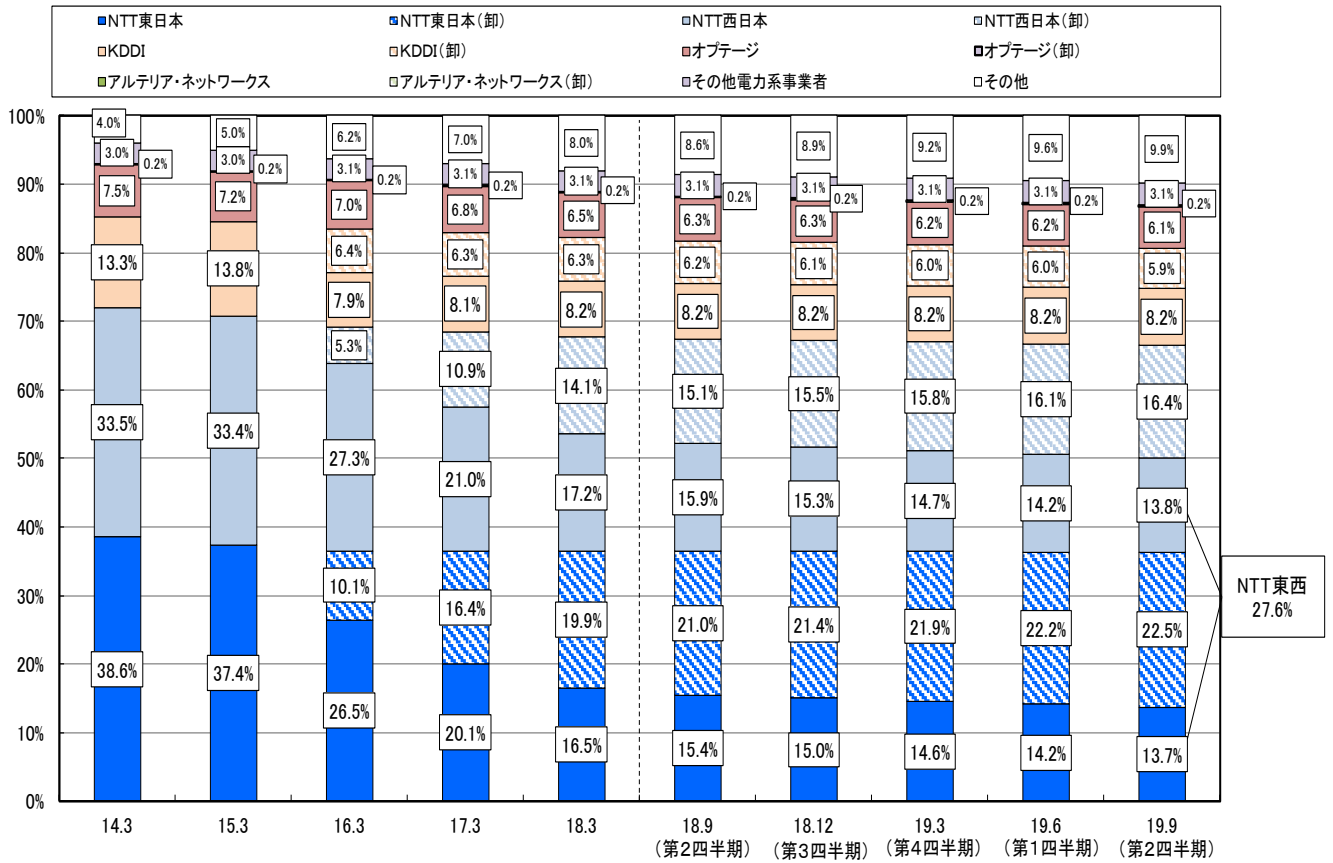


FTTHの契約数における事業者別シェアの推移

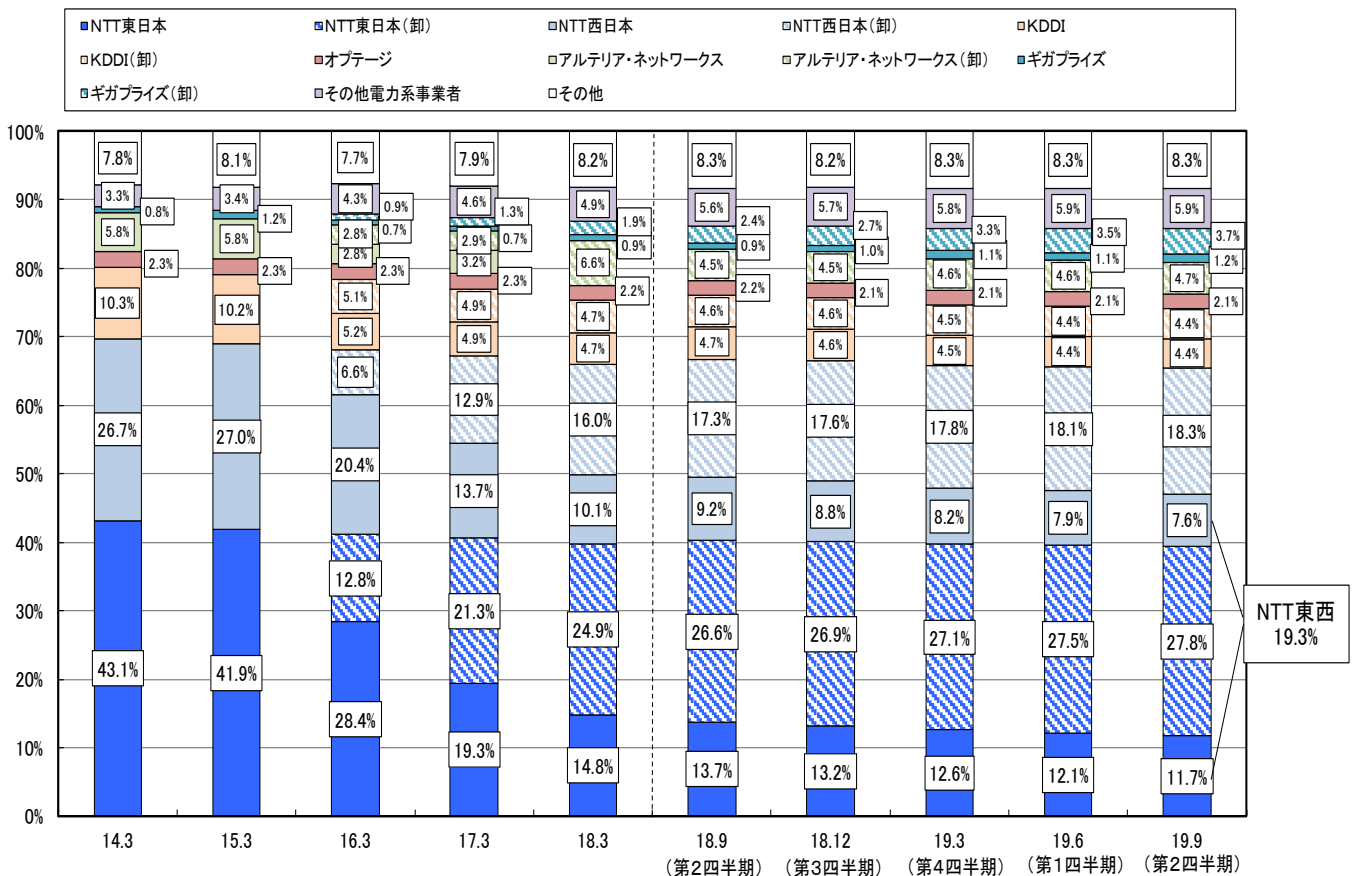


注:「その他電力系事業者」には、STNet、QNet、エネルギー・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパンが含まれる。以下同じ。

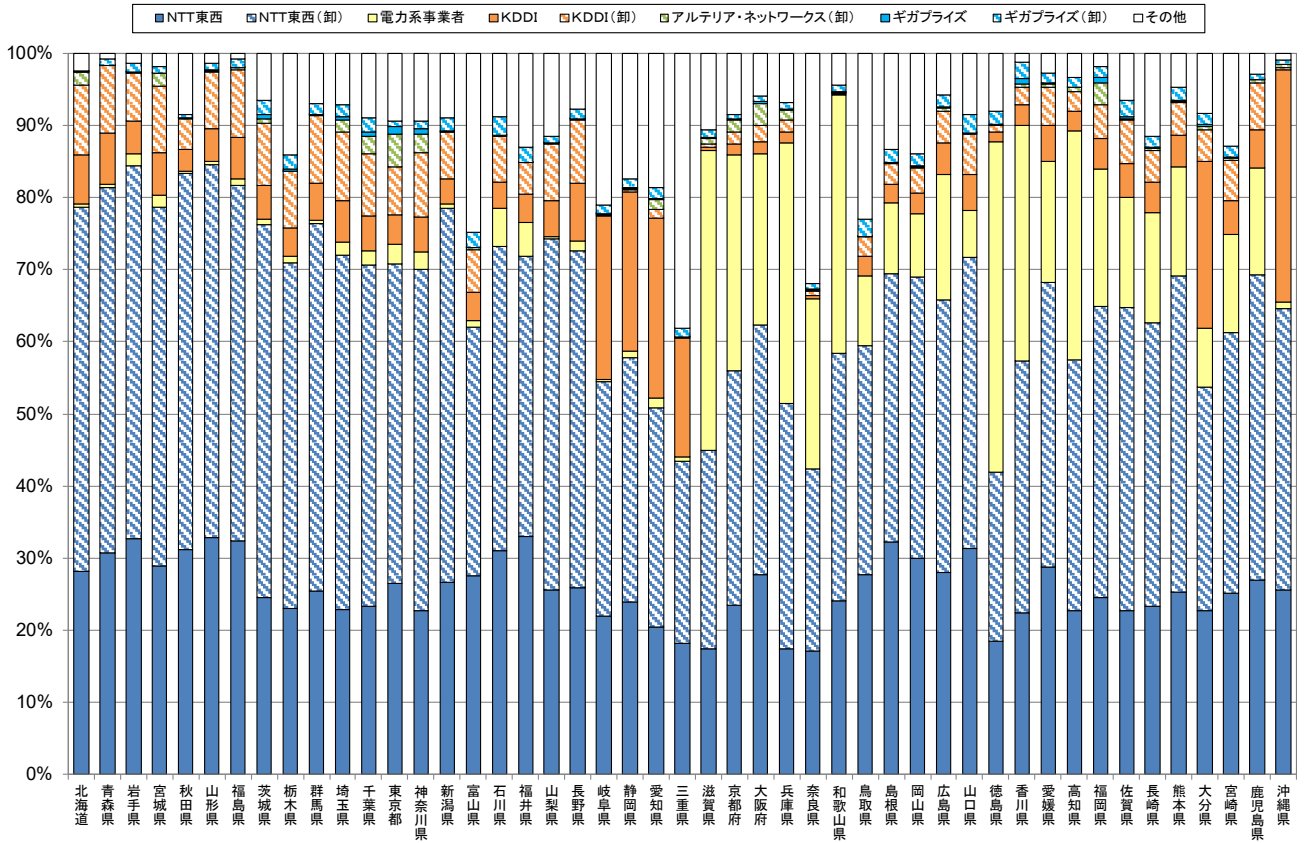
F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（戸建て+ビジネス向け）



F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（集合住宅向け）

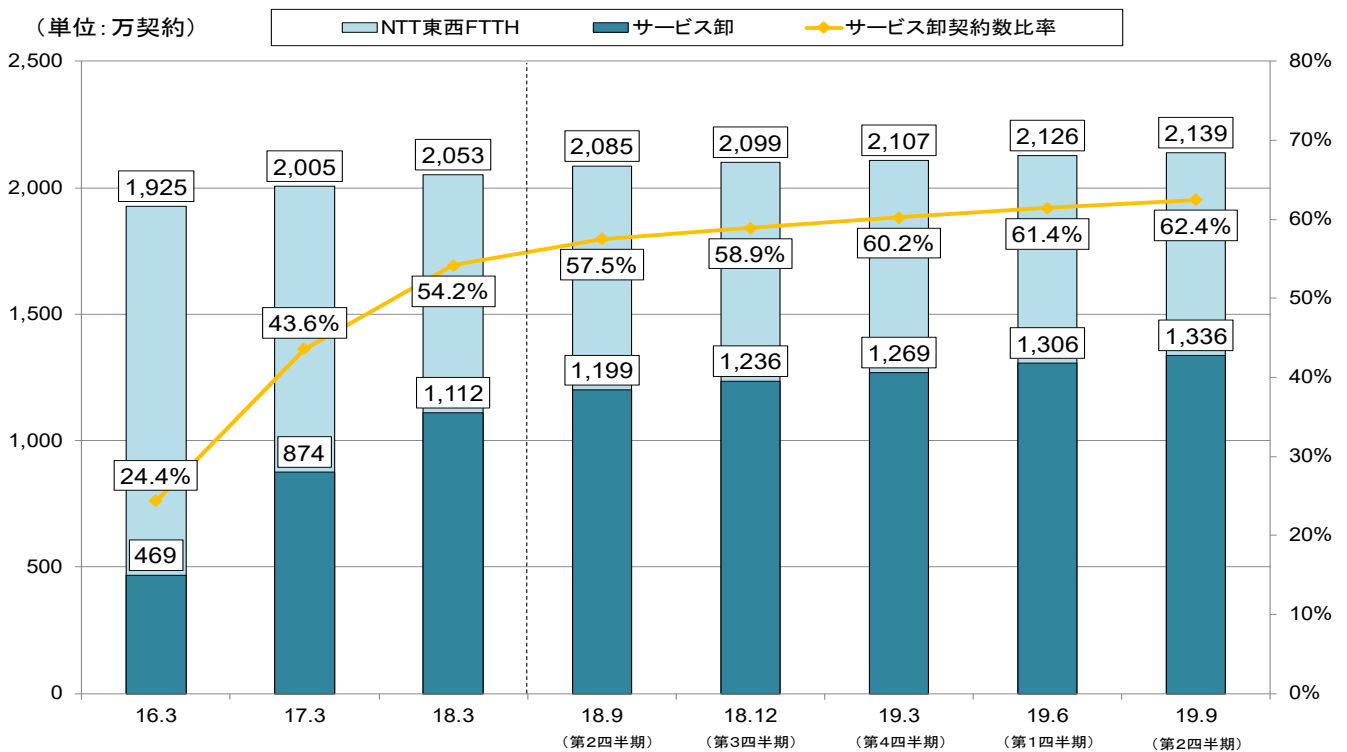


【参考】 F T T Hの契約数における都道府県別事業者シェア



注：都道府県別のシェアについてはグラフのみ公表。

NTT東西のFTTHの契約数及び当該契約数に占めるサービス卸の契約数比率



注：「FTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について（要請）」に基づくNTT東西からの報告、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告に基づき作成。

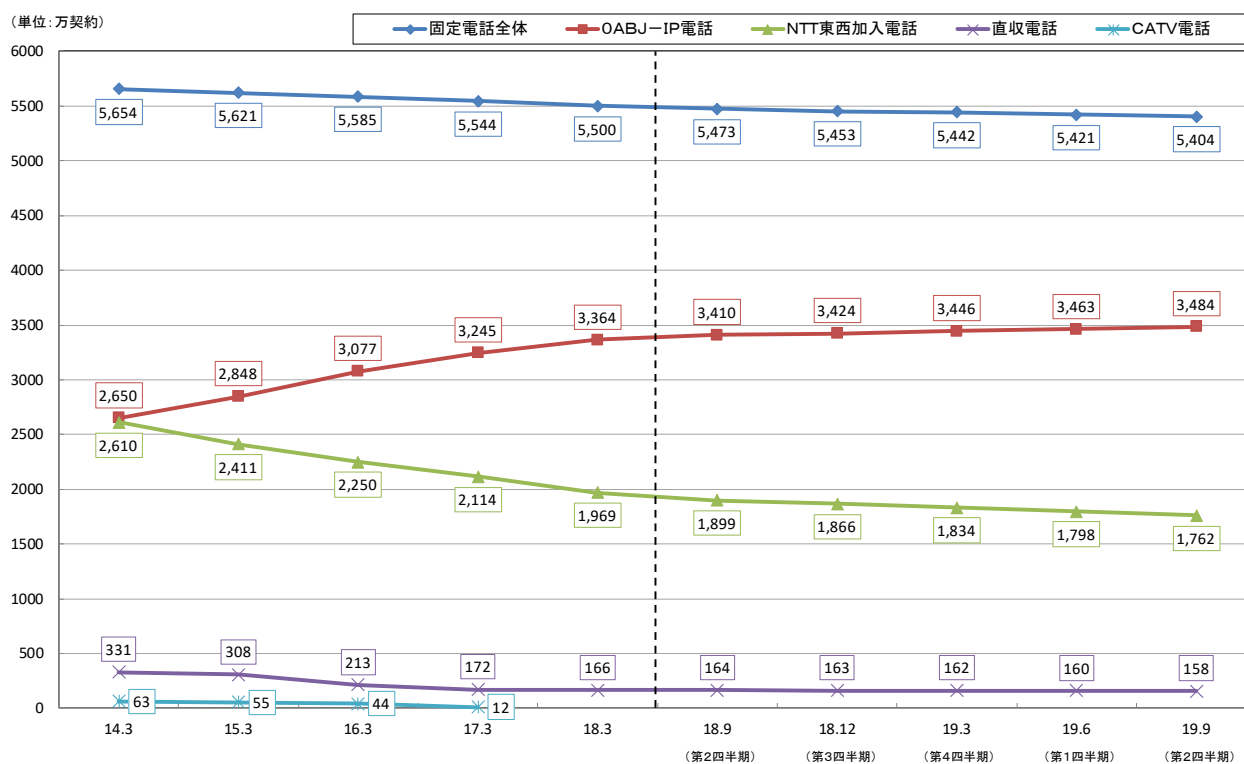
(2) 音声系通信

① 固定電話

- **固定電話***の契約数は5,404万（前期比▲0.3%、前年同期比▲1.3%）となっている。このうち、**OABJ-IP電話**は3,484万（前期比+0.6%、前年同期比+2.2%）、**NTT東西加入電話**は1,762万（前期比▲2.0%、前年同期比▲7.2%）となっている。
- 固定電話の契約数における事業者別シェアは、**NTT東西**（NTT東西加入電話及びNTT東西OABJ-IP電話の合計）が66.5%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.2ポイント）、**KDDI**が21.7%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.3ポイント）となっている。

※：NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）、OABJ-IP電話及びCATV電話を指す。

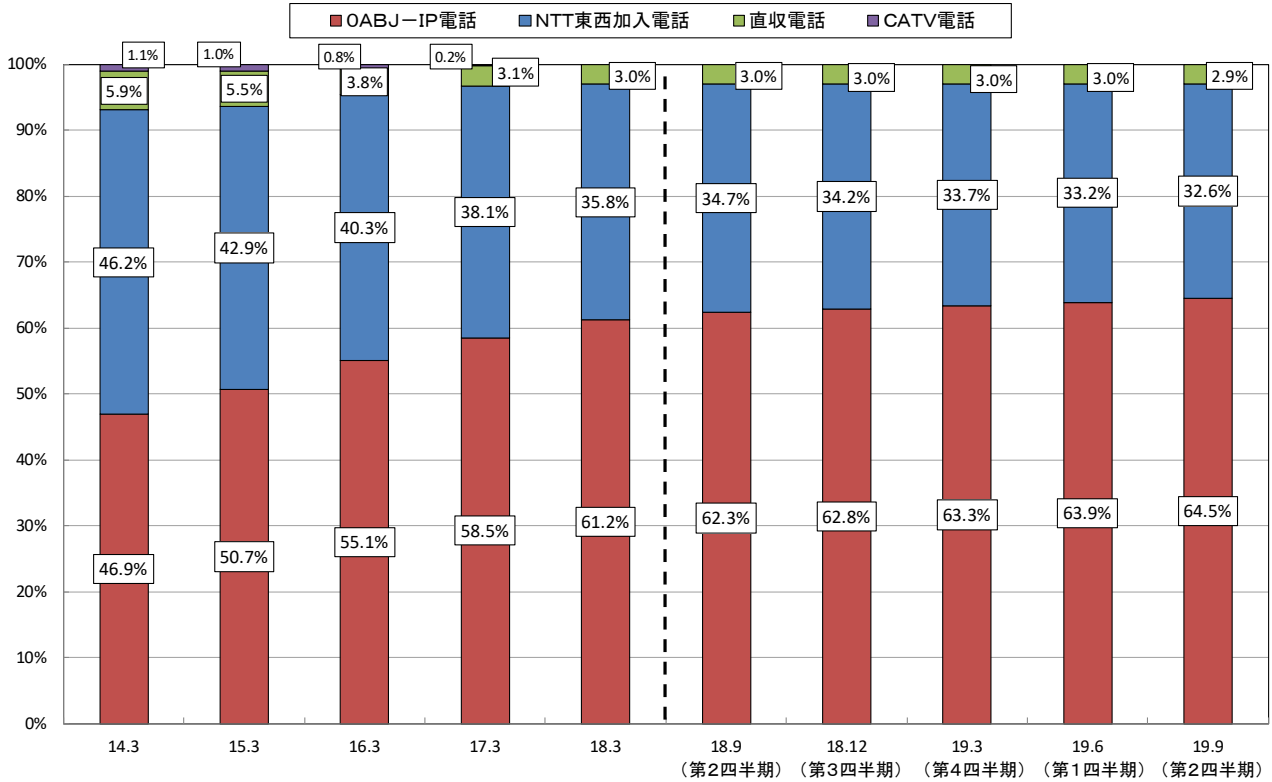
固定電話の契約数の推移



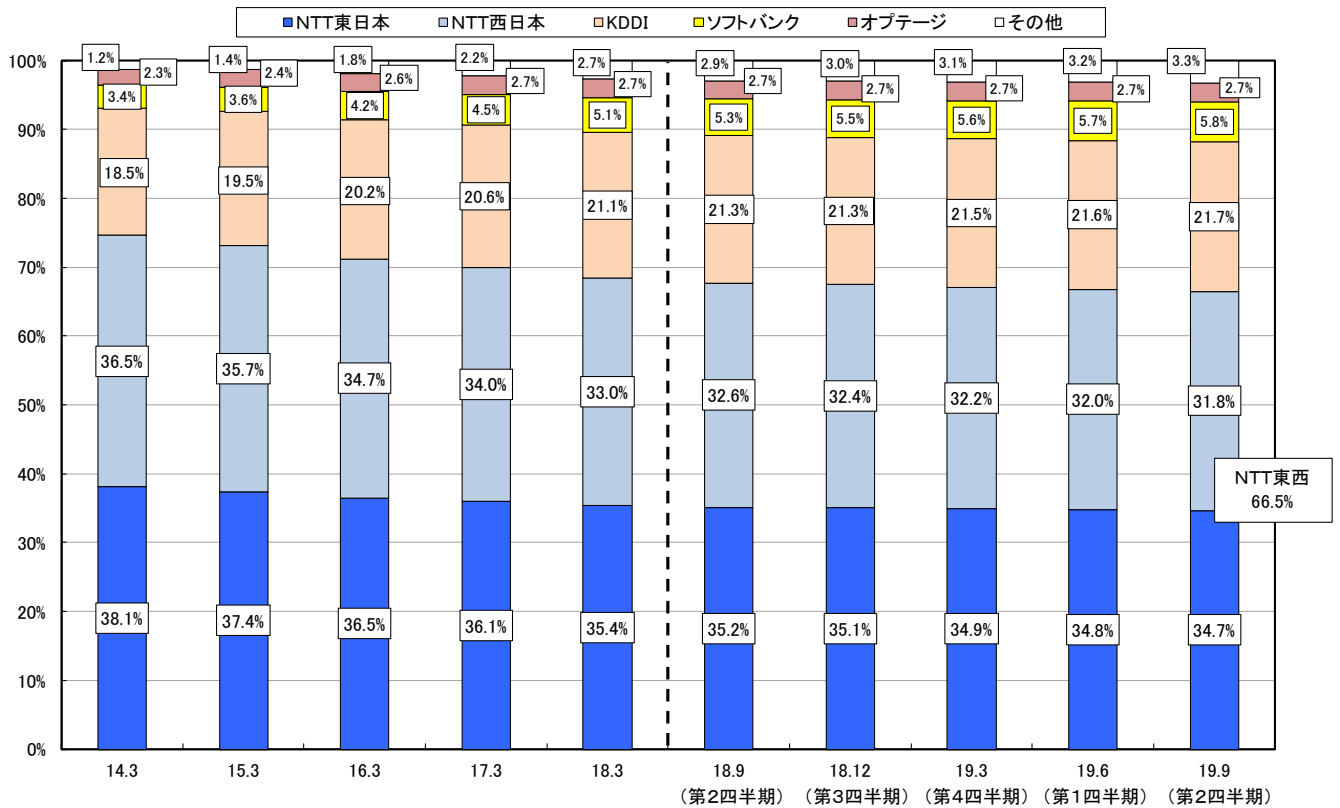
注1：「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えているが、IP電話としてもP.16以降に再掲している。

注2：「CATV電話」は、CATV事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。なお、CATV事業者が提供するIP電話については「OABJ-IP電話」に計上している。以下同じ。

固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移



固定電話の契約数における事業者別シェアの推移

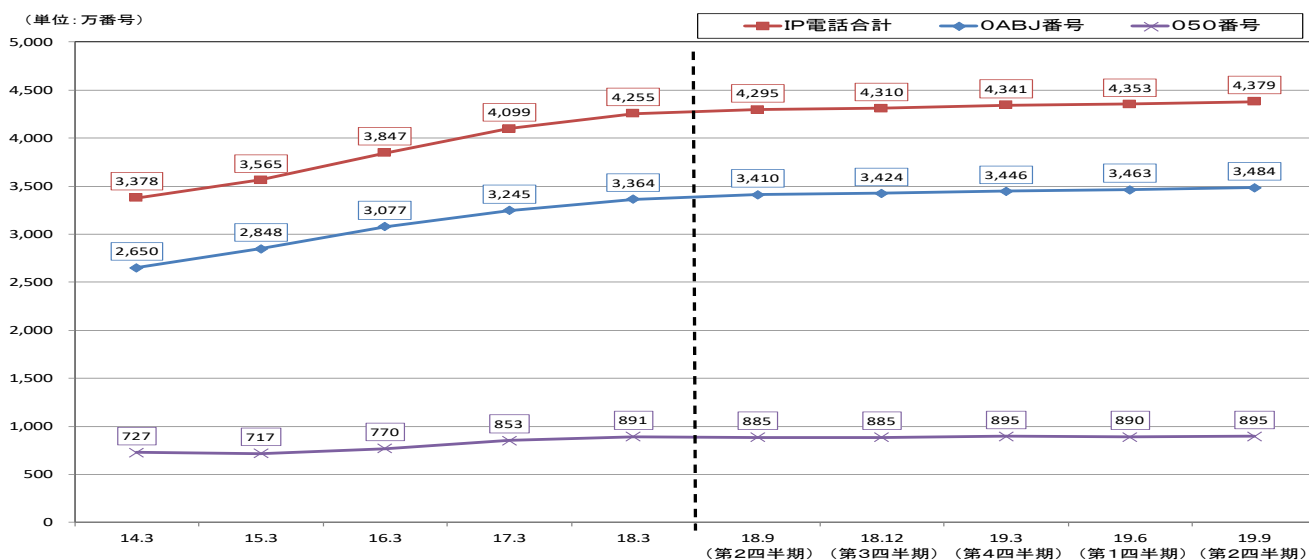


注1：「NTT東西」は、それぞれ加入電話（ISDNを含む）、OABJ-IP電話の合計を示す。
 注2：「KDDI」には、CTCが含まれる。以下同じ。

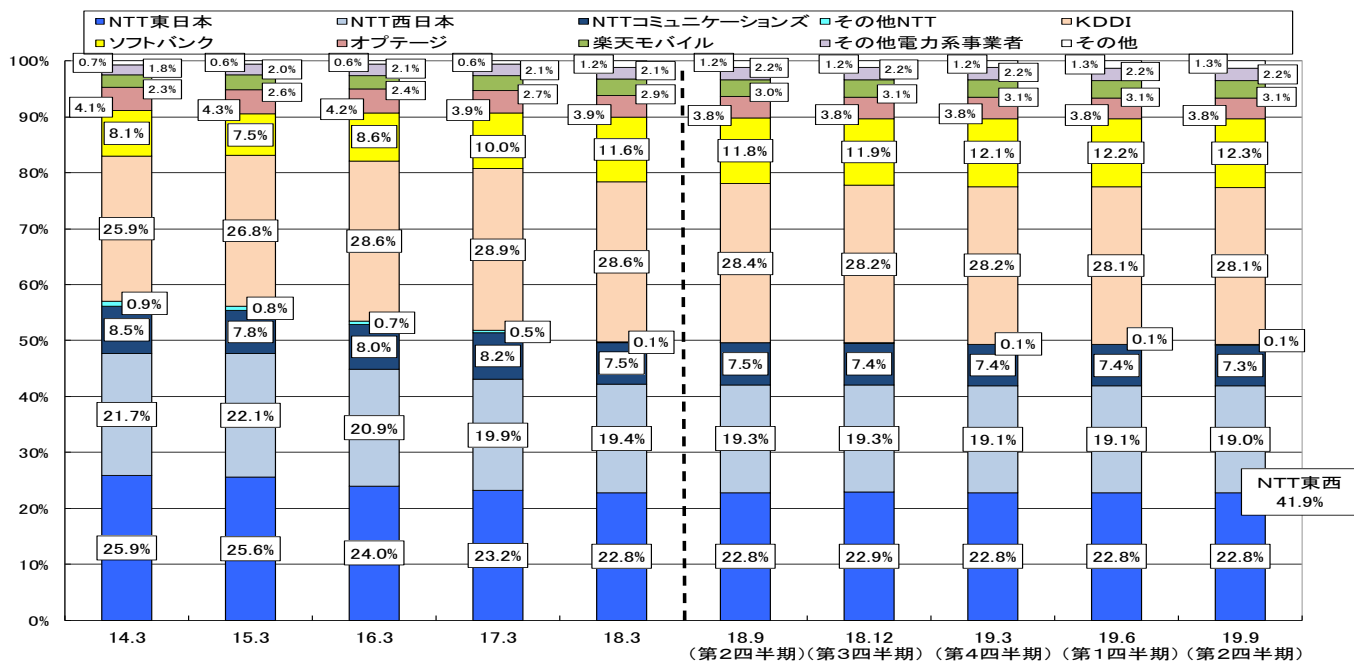
② IP電話

- IP電話の利用番号数は4,379万（前期比+0.6%、前年同期比+2.0%）であり、このうち、OABJ番号の利用数は3,484万（前期比+0.6%、前年同期比+2.2%）、O50番号の利用数は895万（前期比+0.5%、前年同期比+1.1%）となっている。
- OABJ番号の利用数における事業者別シェアは、NTT東西が52.6%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.4ポイント）、KDDIが33.6%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）となっている。
- O50番号の利用数における事業者別シェアは、ソフトバンクが42.7%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比±0ポイント）、NTTコミュニケーションズが27.8%（前期比▲0.6ポイント、前年同期比▲2.0ポイント）となっている。

IP電話の利用番号数の推移



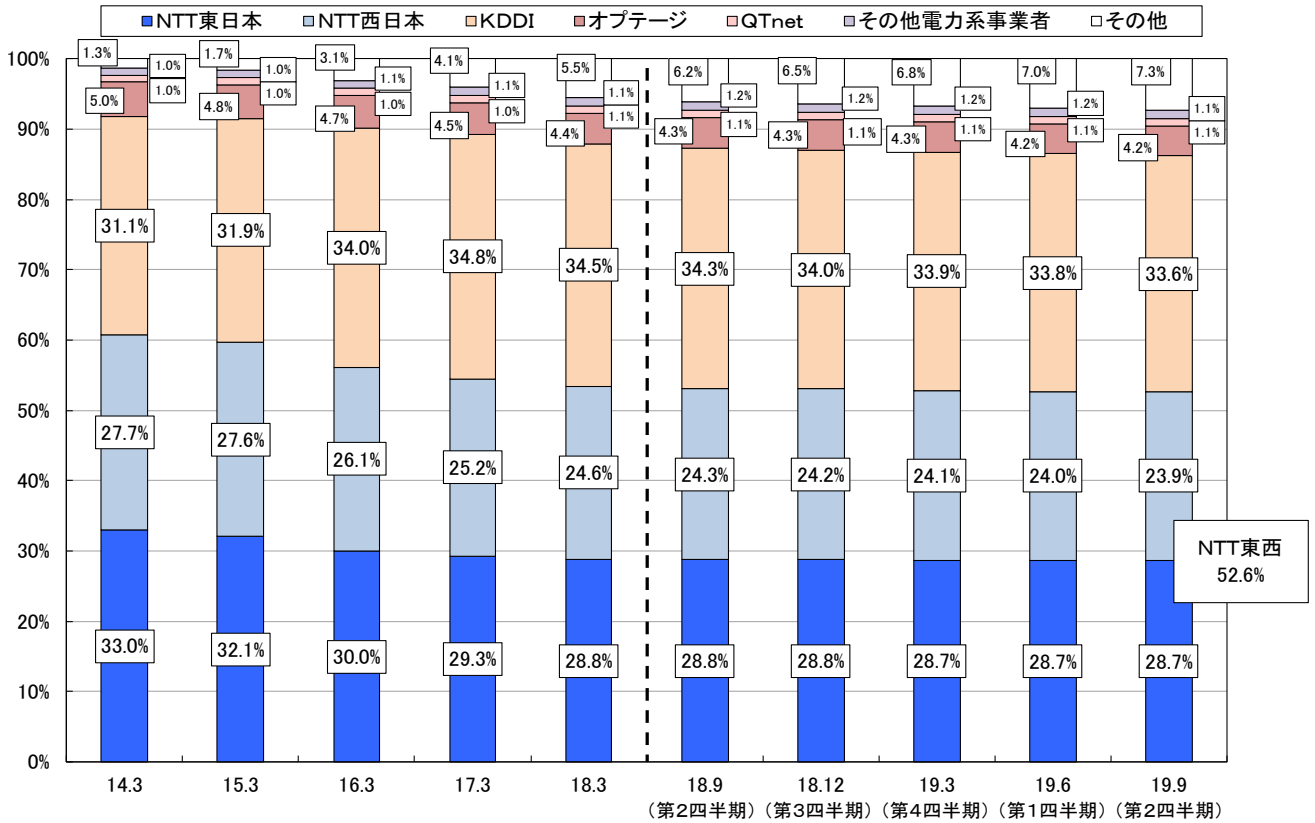
IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全体）



注1：「その他NTT」には、NTTぷらら、NTT-ME、NTT PCコミュニケーションズ及びNTTドコモが含まれる。以下同じ。

注2：フュージョン・コミュニケーションズは、楽天コミュニケーションズに社名変更（2015年度第3四半期）した後、楽天モバイルに社名変更（2019年度第1四半期）。以下同じ。

I P電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（OABJ番号）



I P電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（O50番号）

